

2022年5月24日 第420号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動 大軍拡とめろ！官邸前月曜連続行動

戦争反対！大軍拡許さない！いつか来た道には戻せない！

総がかり行動実行委員会は5月23日夜に、「大軍拡とめろ！官邸前月曜連続行動」を行い、200人が参加しました。アメリカのバイデン大統領が来日し岸田首相との会談が行われ、岸田首相は、日本の防衛力を抜本的に強化することを強調しました。アメリカと一緒に戦争する国づくりと改憲



策動を止めるため、全国各地で宣伝を強めることが重要になっています。行動では、立憲民主党の石垣のりこ参議院議員、日本共産党の井上哲士参議院議員があいさつし、社民党の福島みずほ参議院議員からのメッセージが紹介されました。

総がかり行動実行委員会共同代表の藤本泰成さんが主催者あいさつを行い、「政府はロシアのウクライナ侵略を口実に、平和国家であるのに憲法9条の理念を放棄し、軍

備を拡大して市民を危機に追い込もうとしているが許されない」と強調。「官民での共同訓練が提起されており国家総動員法を思い起こす。子どもたちの自由が奪われ、学びの場から戦争協力の場に駆り出された。改憲派は9条を変えようとしおり、大政翼賛会のような組織がつくられつつある。いつか来た道に戻らないよう声をあげつづけよう」と訴えました。

医療制度研究会副理事長の本田宏医師は、「コロナ禍であるにもかかわらず、3月25日に都立病院廃止条例が可決された。日本の公的病院は20%になっているが、厚労省は公的病院の廃止・統廃合の計画を撤回していない。日本の1人あたりの社会保障支出額は世界最低レベル。軍事費を増額してばかりいると国民が生きていけなくなる。そうしてはならない」と訴えました。

宗教者や総がかり実行委員会青年PTの代表も発言し、憲法9条を壊すな！実行委員会の菱山南帆子さんが行動提起を行いました。

●当面の行動

- 5月26日(木) 総がかり行動・「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委員会
「復帰」50年 辺野古新基地建設を許さず 憲法が生きる沖縄と日本を！ in 東京』
18時～集会 日比谷野外音楽堂 終了後・銀座デモ
- 5月30日(月) 総がかり行動 大軍拡とめろ！官邸前月曜連続行動 18時30分～